○第3次清瀬市教育振興基本計画検討委員会設置要綱

令和7年4月1日教育委員会訓令第7号

(設置)

第1条 教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定に基づき、地域の実情に応じた教育振興のための施策に関する基本的な計画となる清瀬市教育振興基本計画（以下「基本計画」という。）の検討を目的として、清瀬市教育振興基本計画検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 検討委員会は、教育長からの諮問により、次の各号に定める事項について検討し、取りまとめた内容を書面により教育長へ報告するものとする。

- (1) 学校教育の在り方に関すること。
- (2) 地域教育及び社会教育の在り方に関すること。
- (3) その他教育に関すること。

(組織)

第3条 検討委員会は、次の各号に掲げる者のうちから、教育長が任命又は委嘱する委員10名以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 社会教育委員の代表
- (3) 清瀬市体育協会の代表
- (4) 清瀬市文化協会の代表
- (5) 学校運営協議会の代表
- (6) 学校支援本部の代表
- (7) 市立学校校長の代表
- (8) 一般公募による市民
- (9) その他教育長が必要と認める者

2 検討委員会に委員長及び副委員長を各1名置き、委員の互選により定める。

3 検討委員長は、委員会を代表して会務を総括する。

4 検討委員長に事故があるときは、副委員長が委員長の職務を代理する。

(公募委員)

第4条 策定する基本計画に、地域住民の意見を十分に反映するため、市内在住で18歳以上の市民を公募の上、2名を上限として検討委員会の委員とする。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、委嘱した日から第2条に定める教育長への報告の日までとする。

(会議)

第6条 検討委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

2 検討委員会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 第3条第2項第7号に定める委員がやむえない事情により検討委員会に出席できないときは、委員の所属する組織が指名する者について委員長が認めた場合には、代理として出席をすることができる。この場合における前項の規定は、出席したのものとして算定するものとする。

4 検討委員会の会議に委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を招集して意見等を聴き又は委員以外の者から資料の提出を求めることができる。この場合において、当該委員以外の者はオンライン会議システムにより出席することができる。

5 検討委員会の会議は原則、公開とする。

6 教育長は、必要と認めたときは、委員会の会議を教育長及び委員が映像及び音声の送受信により同時に意見の交換をすることができる方法（以下「オンライン会議システム」という。）により行うことができる。

7 オンライン会議システムにより会議に参加した委員は、会議に出席したものとみなす。

8 前2項に定めるもののほか、オンライン会議システムの実施に必要な事項は別に定める。

(守秘義務)

第7条 委員は、協議の過程で知り得た情報を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。ただし、市、教育委員会又は委員会が公表した情報については、この限りでない。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、教育部教育企画課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は教育長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この訓令は、令和7年4月1日から施行する。

(訓令の失効)

2 この訓令は、第2条に規定する報告をもって失効する。